令和7年度 決算状況	都道府県名	大阪府	コード番号	272132	市町村類型	Ⅲ-3
			ふりがな	いずみさのし	7年度交付税種地	
			市町村名	泉佐野市	種地区分	Ⅰ-5

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	7年	100,329 人	56.51k㎡	1,775人	2年 82,788人
	2年	100,131 人			27年 82,197人
	増加率	0.2 %	S40.10.1 以降の合併状況		
住台帳	R8.3.31	99,633 人			
	R7.3.31	99,365 人			

産業構造				
就業人口	区分	第1次	第2次	第3次
	2年国調	845人 1.8%	9,839人 21.2%	33,943人 73.1%
	27年国調	1,006人 2.2%	10,292人 22.4%	31,934人 69.6%

区分		令和6年度	令和7年度
歳入総額	A	千円 90,242,679	千円 108,331,677
歳出総額	B	89,887,332	107,826,477
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	355,347	505,200
翌年度へ繰越すべき財源	D	24,734	267,807
実質収支 (C)-(D)	E	ア 330,613	イ 237,393
単年度収支	F	72,033	イ-ア △ 93,220
積立金	G	155,077	198,000
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩し額	I	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	227,110	104,780

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額	千円 20,899,005	近畿 近郊整備
基準財政収入額	17,506,224	
標準財政規模 (臨財債発行可能額含む)	25,873,099	
(3ヶ年) 財政力指数(単年度)	0.83237 0.83766	事業の共同処理の状況
実質収支比率	0.9%	ごみ処理 し尿処理 後期高齢者医療 常備消防
健全化判断比率		
実質赤字比率	- %	
連結実質赤字比率	- %	積立金現在額 千円 22,323,070
(3ヶ年) 実質公債費比率(単年度)	7.2% 7.6%	地方債現在額 55,205,932
将来負担比率	- %	債務負担行為額 32,491,404
		収益事業収入額 335,998

一般職員等

区分	職員数 A	1人当り給料月額 B	総給料月額 A×B
一般職員 (R8.4.1)	人 578	円 328,600	千円 189,931
うち一般行政職	407	334,900	136,304
うち技能労務職	7	354,900	2,484
うちその他職	164	314,900	51,644
教育公務員	31	342,700	10,624
合計	609	330,100	201,031

※消防職員は、平成25年4月1日から泉州南消防組合となったため含まれていません。

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額
市長	R7.4.1 (R6.12.23)	688,000円
副市長	R7.4.1 (R6.12.23)	(2人) 740,000円
教育長	R7.4.1 (R6.12.23)	660,000円
議会議長	R4.5.24	620,000円
議会副議長	R4.5.24	580,000円
議会議員	R4.5.24	(16人) 550,000円

公営事業等の状況

事業名	法適	職員数 (R8.4.1)	収支額 ( )は不良債務	普通会計からの繰入金
		人	千円	千円
水道	有	20	147,906	119,152
下水道	有	16	423,106	1,271,464
国保	無	18	△ 179,136	1,192,785
介護保険	無	11	129,925	1,635,407
後期高齢	無	4	18,385	381,934

国保会計の状況

収支額	千円 △ 179,136
普通会計からの繰入金	千円 1,192,785
加入世帯数(R 8.3.31)	世帯 11,388
被保険者数(R 8.3.31)	人 16,315
1世帯当たり保険料調定額	円 165,129
1人当たり保険料調定額	円 115,261
被保険者1人当たり費用	円 479,246

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	21,470,595	19.8	19,443,720	71.7
地方譲与税	219,101	0.2	219,101	0.8
利子割交付金	36,257	0.0	36,257	0.2
配当割交付金	162,945	0.2	162,945	0.6
株式等譲渡所得割交付金	248,831	0.2	248,831	0.9
地方消費税	2,796,741	2.6	2,796,741	10.3
ゴルフ場交付金	47,270	0.1	47,270	0.2
特別地方消費税	－	－	－	－
自動車交付金	－	－	－	－
環境性能割交付金	52,701	0.1	52,701	0.2
法人事業税交付金	436,056	0.4	436,056	1.6
地方特例交付金	92,955	0.1	92,955	0.4
地方交付税	3,606,083	3.3	3,394,655	12.5
内訳 普通	3,394,655	3.1	3,394,655	－
内訳 特別	211,428	0.2	－	－
小計	29,169,535	27.0	26,931,232	99.4
交通安全交付金	13,125	0.0	13,125	0.0
分担金・負担金	253,190	0.2	－	－
使用料	568,351	0.5	140,296	0.5
手数料	257,095	0.3	－	－
国庫支出金	12,139,328	11.2	－	－
府支出金	4,258,566	3.9	－	－
財産収入	833,090	0.8	6,318	0.0
寄附金	24,298,638	22.4	－	－
繰入金	28,416,211	26.2	－	－
繰越金	355,347	0.3	－	－
諸収入	3,506,701	3.3	24,042	0.1
地方債	4,262,500	3.9	－	－
合計	108,331,677	100.0	27,115,013	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	千円	%
人件費	7,683,283	7.1	6,641,452	6,098,647	22.5
うち職員給	4,677,515	4.3	3,894,585	2,994,848	11.0
扶助費	15,655,431	14.5	3,790,628	3,318,485	12.2
公債費	4,863,568	4.5	4,328,647	4,328,647	16.0
内訳 元利償還金	4,862,212	4.5	4,327,291	4,327,291	16.0
内訳 一時借入金利子	1,356	0.0	1,356	1,356	0.0
小計	28,202,282	26.1	14,760,727	13,745,779	50.7
物件費	16,393,269	15.2	6,828,240	4,850,834	17.9
維持補修費	120,072	0.1	119,529	119,529	0.4
補助費等	17,444,478	16.2	6,682,147	5,270,408	19.4
積立金	29,874,504	27.7	498,284	－	－
投資及び出資金	96,243	0.1	96,243	96,243	0.4
貸付金	3,019,680	2.8	－	－	－
繰出金	4,628,690	4.3	3,680,509	3,491,952	12.9
前年度繰上充用金	－	－	－	経常一般財源計	
投資的経費	8,047,259	7.5	2,293,047	27,574,745千円	
うち人件費	166,771	0.2	166,771		
内訳 普通建設事業費	8,047,259	7.5	2,293,047	経常収支比率	
内訳 補助	1,464,428	1.4	53,102	※(101.7)	
内訳 単独	6,561,660	6.1	2,238,755	101.7	
内訳 府営負担金	21,162	0.0	1,181	※減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合	
内訳 その他	9	0.0	9		
訳 災害復旧費	0	0.0	0		
合計	107,826,477	100.0	34,958,726	税等総額 35,463,926千円	

市町村税

区分	決算額	構成比	対前年増減率	基準税額 ×100/75	超過課税収入済額
	千円	%	%	千円	千円
市町村民税 個人	5,750,098	26.8	15.1	3,293,912	－
市町村民税 法人	1,784,908	8.3	17.4	644,571	381,533
固定資産税	10,596,347	49.4	1.9	5,719,020	－
軽自動車税	322,740	1.5	3.4	183,349	－
市たばこ税	971,351	4.5	△ 4.0	614,381	－
特別土地保有税	－	－	－	－	－
法定外普通税	447,339	2.1	5.0	－	－
目的税	1,597,812	7.4	2.0	－	－
内訳 入湯税	18,276	0.1	△ 10.4	－	－
内訳 都市計画税	1,579,536	7.3	2.1	－	－
内訳 事業所税	－	－	－	－	－
合計	21,470,595	100.0	6.1	10,455,233	381,533

適用税率の状況

市民税 個人	均等割	3,000円	市民税 法人	均等割	60,000円
					144,000
					156,000
					180,000
					192,000
	所得割	標準税率に対する比率 1.0			480,000
					492,000
					2,100,000
					3,600,000
				法人税割	8.4/100
					6.0/100
			固定資産税		1.4/100

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
	千円	%	千円
議会費	283,522	0.3	279,339
総務費	47,970,420	44.5	6,956,052
民生費	25,231,614	23.4	9,665,300
衛生費	8,553,251	7.9	4,373,542
労働費	69,123	0.1	28,038
農林水産業費	497,875	0.5	223,446
商工費	5,198,189	4.8	1,057,505
土木費	4,734,626	4.4	2,886,374
消防費	1,624,572	1.5	1,390,726
教育費	8,799,167	8.1	3,769,757
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	4,864,118	4.5	4,328,647
その他	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	107,826,477	100.0	34,958,726

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	99.5%	41.7%	99.0%
固定資産税	99.9%	19.5%	99.3%
合計	99.7%	29.5%	99.2%